

なるほど!

なっとく!

# TPP つぼの壺



ナナ

先週は日米二国間協議の状況について少し理解できました。  
ところで、TPP は日米二国間の問題だけではないですね。TPP 交渉全体の状況はどうなっているのでしょうか。



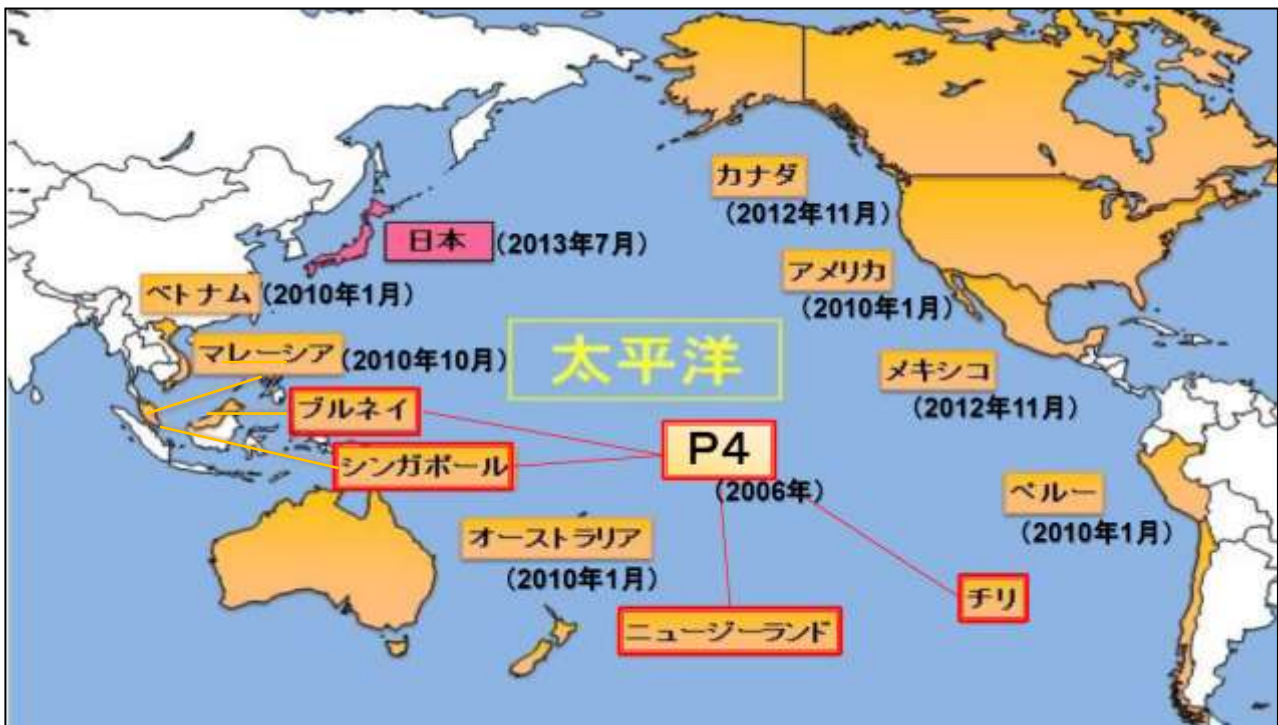
博士

米国は、「グローバルな貿易の新しい基準」の確立を目指して、日本だけではなく、他の交渉参加国に対しても多くを要求しているんじゃが、なにしろ交渉参加国が 12 カ国もいるので、協議は難航しておっての。ベトナムでの首席交渉官会合も、大きな進展がなかったようじゃ。

今回は、TPP 交渉における米国の狙いと交渉を複雑にする参加国の多様性について解説するぞい。

まずは下の図と表で TPP 交渉各国と参加時期をおさらいしよう。

## ◇ TPP 交渉参加国と参加時期



※ 内閣府資料にもとづき作成。

2006 年 9 月	シンガポール、NZ、チリ、ブルネイからなる P 4 協定発効。
2010 年 3 月	P 4 に加え、米、豪州、ペルー、ベトナムの 8 カ国で交渉開始。
10 月	マレーシアが交渉参加し、計 9 カ国に。
2012 年 11 月	カナダ、メキシコが交渉参加し、計 11 カ国に。
2013 年 7 月	日本が交渉参加し、計 12 カ国に。

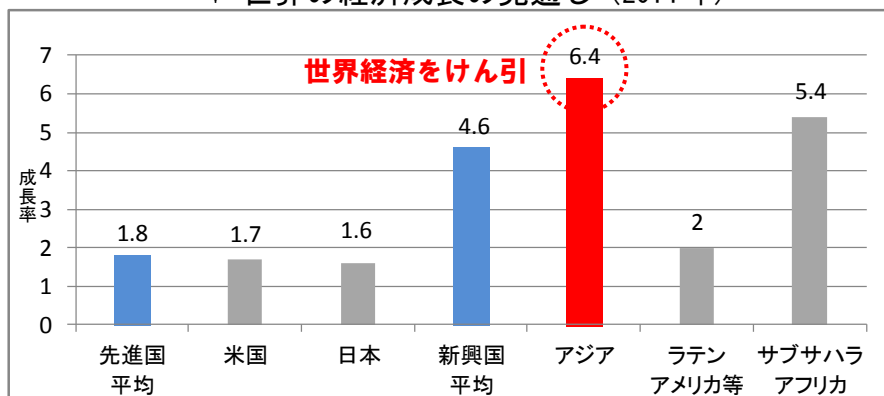
考えてみよう! TPP のこと ウェブサイトはこちら <http://www.think-tpo.jp/>

## 1. 「TPPの輪郭」に見る米国の狙い

TPPの原形は、2006年に発効したP4（Pacific 4）協定で、当初は4カ国（シンガポール、ニュージーランド、チリ、ブルネイ）による、数多くあるFTAの1つにすぎませんでした。米国の参加表明を契機に注目を集め、他の国も相次いで交渉に加わりました。そして、現在は日本を含めて計12カ国で交渉が進められています。

米国オバマ大統領は、TPP交渉を開始した年（2010年）の一般教書演説で、「今後5年間で輸出を倍増させ、200万人の雇用を創出する」国家輸出戦略を打ち出しましたが、この背景には、成長著しいアジアに進出するという狙いがあったと考えられます。IMFによれば、2014年度の先進国・地域の経済成長率は1.8%、一方で新興国は4.6%、中でもアジアは6.4%と世界経済のけん引役となっています。米国が参加表明した2008年当時、米国がアジア諸国と妥結に至った二国間FTAは、シンガポールと韓国の2カ国のみでした<sup>1</sup>。そこで米国は、P4協定を足掛かりにアジアへの進出を加速化しようとしたのです。

◇ 世界の経済成長の見通し（2014年）



※1 「世界経済見通し改定見通し」(IMF、2014年7月)より作成。

※2 ラテンアメリカ等にはカリブ諸国が含まれる。

また、米国企業にとっては、進出先で不利な環境に置かれないようにすることも重要です。特に、米国では金融、コンテンツ<sup>2</sup>、製薬、農業（酪農・砂糖以外）等が比較優位産業であり、米国の歴代政権は、自国と同じ競争条件を確保するという意味での「公平な条件（level playing field）」を各国に求め続けてきました。

2011年のTPP首脳会議（米国・ホノルル）で確認された「TPPの輪郭」では、こうした米国の通商政策が如実に反映されており、「包括的で高い水準の協定」であるための「重要な特徴」「範囲」には、次頁の内容が掲げられています。

<sup>1</sup> 米韓FTAは2007年6月に調印されたものの、その後再協議がなされ、最終的に2012年3月に発効した。

<sup>2</sup> コンテンツ産業とは、映画、アニメ、ゲーム、書籍、音楽等の制作・流通を担う産業の総称。

## ◇ 「TPPの輪郭」(一部抜粋)

### <重要な特徴>

- 包括的な市場アクセス：  
関税並びに物品・サービスの貿易及び投資に対するその他の障壁を撤廃
- 地域全域にまたがる協定：  
TPP参加国間の生産とサプライチェーンの発展を促進
- 分野横断的な貿易課題：  
規制制度間の整合性、競争力及びビジネス円滑化、中小企業、開発
- 新たな貿易課題：  
デジタル経済やグリーン・テクノロジーに関連するものを含む革新的な製品及びサービスの貿易及び投資を促進
- 「生きている」協定：  
将来生じる貿易の課題及び新規参加国に伴う協定の拡大から生じる新しい課題に対応

これらの特徴により、TPPは、世界の経済においてTPP参加国が競争力を高めていくために、グローバルな貿易の新しい基準を設立し、次世代の課題を包含する、画期的で21世紀型の貿易協定となる。

### <範囲>

(交渉参加国は)自由化約束の適切な段階的实施等を通じ、途上国メンバーが直面するセンシティブティ及び特有の課題に適切に対応<sup>3</sup>

一方で、米国には、自国の国際競争力の弱い分野や国内法は守るという立場や主張が見られ、その交渉姿勢は各国からの反発を招いています。

## ◇ 米国の交渉姿勢(一例)

物品市場 アクセス	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 既に2国間FTAを締結した国とは再交渉をしない方針のもと、砂糖を除外するなどのFTAを結んでいる豪州に対しては、市場アクセス交渉を拒否。</li> <li>○ 一方で、NAFTA(北米自由貿易協定)を締結しているカナダに対しては、乳製品や鶏肉の市場開放を要求。</li> </ul>
原産地 規則	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 綿花生産者や衣料品製造業者を保護するため、原産地規則として「ヤーン・フォワード原則<sup>4</sup>」を主張。米国は交渉参加国のなかでは主要な綿花生産国であり、主に輸入原料を使用して衣料品を製造・輸出するベトナムからの輸入をおさえるとともに、自国の綿花を使用させたい意向も。</li> </ul>
政府調達	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 既存のWTOの政府調達協定(GPA)<sup>5</sup>未締結の国(日本、カナダ、シンガポール以外の8カ国)に政府調達市場を開放することを要求。</li> <li>○ 一方で、米国ではバイ・アメリカン法等により、政府調達における自国製品の購入を原則として義務化。USTRは「TPP交渉において州政府の政府調達市場の開放は行わず、現状以上の新しい約束はしない」と公言<sup>6</sup>。</li> </ul>



ナナ

あの米国でさえ、自分の「弱い部分」を守ろうとしているとは驚きです。

<sup>3</sup> WTO協定では、途上国等に対して、義務の免除や緩和等、「特別」または「(先進国とは)異なる」扱い(Special and Differential treatment: S&D)を認めているが、TPPでは、途上国には一定の移行期間が設けられることが検討されているものの、最終的には先進国・途上国ともに同ルールを適用することを米国は求めている。

<sup>4</sup> ヤーン・フォワード原則は、北米自由貿易協定(NAFTA)等で採用されている原産地規則で、関税減免の対象となる繊維・衣料品を、原糸・綿から協定参加国で生産されたもののみ限定するもの。一方、ベトナムは現在、中国からの輸入原料を使用して衣料品を製造・輸出しており、ヤーン・フォワード原則の例外扱いを主張。

<sup>5</sup> WTOの政府調達協定(GPA)は、外国人と自国民に対し、同等(無差別)の待遇を与える「内国民待遇」を原則としており、政府調達を実施する際の入札参加資格等を定めている。

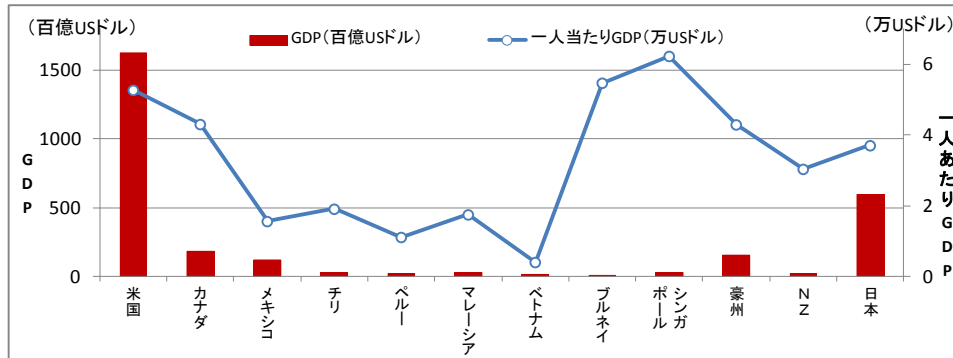
<sup>6</sup> USTR "The Facts about Government Procurement and TPP: TPP Promotes Buying American Across the Globe", 2014年7月30日。同日、米国下院議員122名(超党派)は、TPPはバイ・アメリカン制度への脅威になるとし、譲歩を行わないよう求める書簡をオバマ大統領に送付していた。



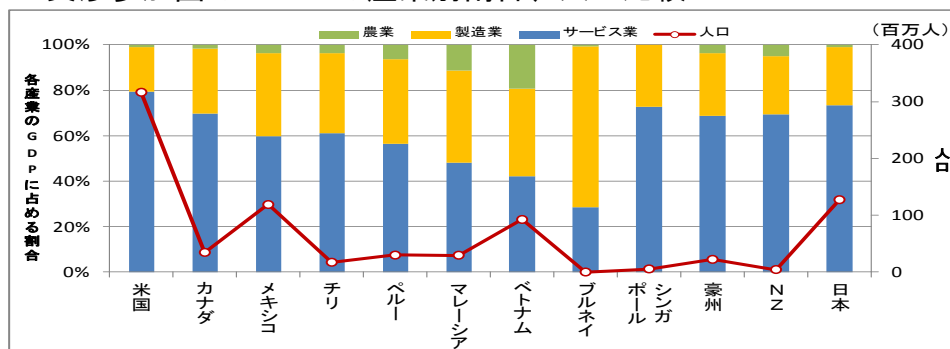
## 2. 交渉を複雑にする交渉参加国の多様性

TPP 交渉は当初、2011 年のハワイ APEC 首脳会議までの交渉妥結を目指しましたが、妥結目標時期は都度延期されてきました。交渉が難航する背景には、米国主導の高い要求水準と米国の矛盾する交渉姿勢に対する各国の反発に加え、交渉参加 12 カ国の経済規模や産業構造が異なり、各国がそれぞれ政治・社会情勢や歴史文化等に起因するセンシティブティを抱えているという事情があります。

### ◇ 交渉参加国の GDP 比較



### ◇ 交渉参加国の GDP の産業別割合、人口比較



※ 英国、National Accounts Main Aggregates Database (2013年12月)、  
米国 中央情報局 THE WORLD FACTBOOK より作成。



ナナ

国のあり方にかかわるセンシティブティであれば、各国も簡単には譲歩できないでしょうから、交渉が難航するのも理解できます。



博士

だからこそ、TPP には「柔軟性」が必要なのだ。  
2013年10月のTPP 首脳宣言でも、TPP は「(各国の) 発展段階の多様性に配慮する、包括的でバランスの取れた地域協定」と定義されているぞ。

## 3. 今後の日程

オバマ大統領は、11月に北京で開催される APEC 首脳会議にあわせて TPP 交渉の大筋合意に達したい意向を表明しており、甘利 TPP 担当大臣は、「(11月の大筋合意のためには) TPP 交渉参加 12 カ国の閣僚会合と、その前提として日米の閣僚で大筋合意が必要」という見解を示しています。

9月23、24日に米国・ワシントンで開催された甘利大臣とフロマン USTR 代表による会談後、甘利大臣は、「(日米協議で) さらなる進展を得ることはできなかった。今後の段取りは未定」と述べ、今後の見通しは不透明となっています。